

【総会決議】統一自治体選挙と参議院選挙で「リベラル・左派・緑」の躍進と安倍政権の退陣を！

福島原発事故から 8 年、緑の党の国政挑戦から 6 年

間もなく、東日本大震災と福島原発事故から 8 年目を迎えます。

緑の党グリーンズジャパンは、この震災と原発事故を大きなきっかけとして 2012 年 7 月に結成、2013 年の参議院選挙にチャレンジしました。残念ながら議席を得ることはできませんでしたが、市民が立ち上げた政党として、供託金と選挙活動資金 1 億円以上を集め、国政選挙で「脱原発・エネルギーシフト」、「参加型民主主義」、「持続可能な経済」などの政策を掲げて闘い、緑の党という選択があることを広く知らしめたのです。

私たちの挑戦から 6 年、統一自治体選挙と参議院選挙が行われる年が巡って来ました。いま、私たちが掲げた政策のいくつかは現実のものとなり、私たちの暮らす自治体を、国を、そして世界を変えようとしています。

緑の党の掲げた政策が結実

安倍首相が「トップセールス」を展開した原発輸出事業は全て頓挫し、与党や経団連が固執する原発はもはや過去の遺物であることが明白となりました。その一方で、再生可能エネルギーのコストはここ数年で劇的に下がり、エネルギーシフトはいまや世界の趨勢です。また、緑の党が世界に先駆けて掲げ、実践してきた、議員候補者や役員の過半数を女性に割り当てる「クオータ制」は、多くの市民や議員の運動によって 2018 年 5 月に「政治分野における男女共同参画推進法」として結実しました。2017 年 10 月の衆議院選挙では「下からの民主主義」を掲げて設立された立憲民主党が躍進し、多くの人々が既成政党とは異なる新しい選択肢と、自らが参加できる「参加型民主主義」というあり方を待ち望んでいたことが浮き彫りになりました。

民主主義と政治への信頼を揺るがした安倍政権の 7 年

その一方で、2012 年末に始まった第 2 次安倍政権と与党はこの 7 年間、民主主義を軽視し、数を頼みに強行採決をくり返してきました。また、福島原発事故が収束しないまま、「安全宣言」をして東京オリンピックを招致し、来日する選手や観客を放射線による被曝に晒そうとしています。オリンピック開催国として、安倍内閣は放射線量を調査・公表した上で、改めて各国や選手らの判断を問う責任があります。2018 年には森友・加計学園問題に加え、財務省による公文書の改ざんやセクハラ問題、防衛省による日報の隠蔽といった問題が明るみになり、沖縄・辺野古の海への土砂投入も民意を無視して推し進められています。さらに、今年に入って賃金・勤労などの統計の不正調査が発覚し、約 2015 万人の雇用・労災保険が過少給付になっていたことが明らかになりました。経済政策や景気指針の根幹を揺るがす深刻な問題であり、内閣の責任が問われています。

今こそ、安倍政権がめざす消費税増税や改憲を止め、立憲主義に基づいた政治と、格差と貧困を是正し全ての人々が安心して暮らせる持続可能な社会を実現するためにも、政権交代が必要です。

統一自治体選挙での躍進と参議院選挙での共闘で安倍政権を退陣へ！

2019 年の統一自治体選挙と参議院選挙は、長期政権化で支持率が停滞する自民党安倍政権を退陣に追い込む大きなチャンスです。そのためには、「リベラル・左派・緑」は政策面で競いつつも、必要な場面で結集し、新たな野党共闘の枠組みを築くことが不可欠です。緑の党は、「リベラル・左派・緑」の一翼として野党共闘候補と緑の党の理念に賛同する候補を支援すると共に、各地で市民と立憲野党の架け橋となることが求められます。

選挙は最大の「運動」です。緑の党の理念を実現するための一歩として、統一自治体選挙で公認・推薦・支持した候補の当選に全力を尽くし、各地域で会員やサポーターの拡大につなげましょう！そして 7 月の参議院選挙で立憲野党が結集し、安倍政権を敗北に追い込みましょう！